

重点事業36

子育て支援対策事業

【継続】

<健康推進課医療助成係・児童課子ども家庭係 担当>

総合計画の体系	4保健・医療・福祉	(2)福祉	④多様な子育て支援の充実
---------	-----------	-------	--------------

主な事業内容

乳幼児等・重度心身障がい者及びひとり親家庭等の中学生までの子どもの医療費自己負担の無料化や幼稚園及び保育所を利用する家庭に対する保育料の軽減を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図ります。

また、総合的な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、一人ひとりの子どもに質が高くきめ細やかな教育・保育環境の提供及び子育て支援の拠点施設である子どもセンターを中心とした各種事業を促進するとともに、市立保育所と学校法人が運営する幼稚園及び平成30年5月から開園する小規模保育園において、公私共存の視点から、児童福祉施設・教育施設として、それぞれの特性を活かし連携を密にしながら、多様な保育等の需要に対応し、子どもを安心して育てることができるよう支援します。



主な経費

年度	取組内容		事業費	事業の財源	
30	中学生以下医療費助成	乳幼児等・重度心身障がい者及びひとり親家庭等	1,450万円	国の負担額	3,481万円
	子ども・子育て会議	委員報酬・費用弁償	11万円	道の負担額	3,373万円
	子ども・子育て支援システム業務等	システム業務委託等	91万円	市の負担額	4,278万円
	私立幼稚園の制度移行	子どもための教育・保育給付費負担金	1億1,030万円		
	平成30年度総事業費			1億1,132万円	
31	中学生以下医療費助成	乳幼児等・重度心身障がい者及びひとり親家庭等	1,450万円	国の負担額	3,481万円
	子ども・子育て会議	委員報酬・費用弁償	11万円	道の負担額	3,373万円
	子ども・子育て支援システム業務等	システム業務委託等	91万円	市の負担額	4,278万円
	私立幼稚園の制度移行	子どもための教育・保育給付費負担金	1億1,030万円		
	平成31年度総事業費			1億1,132万円	